

気候変動と生物多様性の危機対策 意思決定に科学的根拠を ~政策立案者へ影響を与え、効果のある意思決定へ~

ポイント

- ① 激甚化している気候変動、社会不安につながる生物多様性劣化には喫緊の対策が必要
- ② 気候変動、生物多様性劣化に対する国際的な対策枠組みには科学的根拠が重要
- ③ 政策立案者へ影響を与え、効果のある意思決定へ

概要

気候変動によるとされる激甚な災害が世界各地で起こり、現在その方向性について世界で合意し対策を進めようとされています。昨年、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)と生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学と政策プラットフォーム(IPBES)から推薦された約50人の専門家が、気候変動と生物多様性の科学界を結集した初の共同ワークショップ報告書※1を作成し、気候変動が生物多様性へも非常に深刻な影響を与えることを発表しました。

この報告書では、パリ協定や生物多様性条約の 2020 年でなされた合意を同時に達成するために必要なことは、技術政策や環境政策だけではないことが示されています。そして、経済構造の変化や社会の大きなシフトを含めた変革が、即時かつ持続的な努力に依存することが明らかにされています。

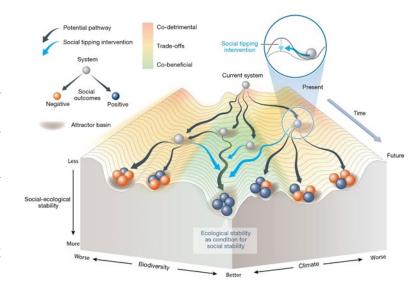
今回、このワークショップにも参加した九州大学工学研究院の馬奈木俊介主幹教授らが報告書を基に新たな論文を発表しました。地球の緊急事態に効果的かつ公平に対処するためには、経済や社会全体で深く緊急に変化を起こし自然資本を高めネイチャーポジティブを推進することが重要であると論じています。また、現在の斬新的な変化では人や自然への深刻な悪影響を避けるには遅すぎる危険性もあり、より広範囲でシステム全体の変化が必要であると論じています。

この論文は、科学雑誌『BioScience』に掲載され 2022 年 6 月 1 日午後 9 時(日本時間)に公開されました。

今回、馬奈木俊介主幹教授らの研究チームは生物多様性と気候と社会(BCS)において、社会が転化するための介入が、人と自然にとって共によい影響となる方向(共益経路)へ促進させるかもしれないという考え方と、その分岐となるティッピングポイントを示す概念図を示した。

共益経路は、BCS に関して、正の共益的結果をもたらすものの動きによって示されている。生物多様性、気候、社会の全てに完全によい効果を伴う経路は理想だが、得ることは難しい。

(左図の深い部分はシステムの安定性がより 高いこと、赤い球は悪い影響、青い球はよい影響を表す。)



【今後の展開】

国連気候変動枠組み条約や国連生物多様性条約などの国際的な枠組みの意思決定の際に、気候と生物多様性と社会の関係性についての科学的根拠の取り入れが驚くほど遅れている。今回のような国際的な科学界の取り組みが、政策立案者に影響を与えることが望まれる。英国のように国策としてネイチャーポジティブを掲げる国もある。気候変動、生物多様性の危機対策のためには、緊急かつ決定的な行動が必要となっている。

【解説】

• **1: [IPBES-IPCC Co-Sponsored Workshop Report on Biodiversity and Climate Change]

(https://www.ipbes.net/events/launch-ipbes-ipcc-co-sponsored-workshop-report-biodiversity-and-climate-change)

2021年6月15日付け九州大学HPトピックス

(https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/topics/view/1686)

【論文情報】

掲載誌:BioScience

タイトル: Governingfor transformative change acrossthe biodiversity-climate-society nexus 著者名: Pascual, U., McElwee, P. D., Diamond, S. E., Ngo, H. T., Bai, X., Cheung, W.W. L., Lim, M., Steiner, N., Agard, J., Donatti, C. I., Duarte, C.M., Leemans, R., Managi, S., Pires, A. P. F., Reyes-García, V., Trisos, C., Scholes, R.J., and Pörtner, H.-O.

D O I : 10.1093/biosci/biac031.

【お問合せ先】

<研究に関すること>

九州大学 工学研究院 主幹教授 馬奈木俊介(マナギ シュンスケ)

TEL: 092-802-3401

Mail: managi@doc.kyushu-u.ac.jp

<報道に関すること>

九州大学 広報室

TEL: 092-802-2130 FAX: 092-802-2139

Mail: koho@jimu.kyushu-u.ac.jp

